

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

韓国電力公社（証券コード：-）

【据置】

外貨建長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-

■格付事由

- (1) 韓国電力公社法（KEPCO 法）に基づき 1981 年に韓国政府が設立した国営電力会社であり、発電子会社を含め国内全土で発電から送配電まで一貫して行う。国内の電力供給を実質上独占的に担う当社は、国家エネルギー政策上重要性が高く、政府と強固な関係を有する。このため当社の格付は、政府の信用力（外貨建「AA-/安定的」、自国通貨建「AA/安定的」）を反映している。
- (2) KEPCO 法、電気事業法等の法律に基づき、以下が定められている。①当社の電力事業は政府（産業通商資源部）による指導・監督に服す、②政府は当社株式の 51%以上を保有する、③政府が電力料金を規制する。また、④当社は公的機関管理法という「市場型公企業」であり経営陣の大半を政府が任命する（CEO は韓国大統領が任命）。発電事業は発電容量で最大の原子力・水力発電会社を含め当社の 6 つの完全子会社が担っている。送配電事業は当社本体が担い、実質的に国内全域をカバーしている。このように当社は国家エネルギー政策上重要な存在であり、必要な場合には政府が当社を支援する可能性は極めて高いと JCR は考えている。
- (3) 当社の設備投資計画は、政府のエネルギー基本計画（5 年ごとに更新）並びに長期電力需給基本計画（2 年ごとに更新）に基づき、政府の監督下で策定される。脱原発方針を掲げる文政権は、20 年策定の第 9 次長期電力需給基本計画において再生可能エネルギー発電比率（20 年 14.7%）を 34 年に 40%超に大幅に引き上げることを決定した。これに基づき当社は、再生可能エネルギーを中心に高水準の設備投資を継続する計画である。
- (4) 当社は、ウラン・石炭・LNG・石油など、実質的に全ての発電燃料を海外からの輸入に依存している。また、当社の電力小売料金の改定には政府の認可が必要となる。このため業績は、国際的な燃料価格および通貨ウォンの変動に加え、政府による電力価格政策により大きな影響を受ける。20/12 期は、燃料コストの減少を主因に連結最終損益が 2 兆ウォンの黒字に回復した。20 年末の連結ベースの自己資本比率（支配企業所有者持分ベース）は 34.1%、DER は 1.01 倍と前年比横ばいとなり、財務構成は他の電力会社と比較して引き続き良好な水準に維持されている。21/12 期は、燃料価格の上昇を主因に減益となる見通しである。今後は、政府による電力価格の改定、設備投資の推移、中長期的な再生可能エネルギー発電比率の上昇による発電コストの増加、およびこれらの当社業績への影響を注視していく。

（担当）内藤 寿彦・田村 喜彦

■格付対象

発行体：韓国電力公社（Korea Electric Power Corporation）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額 (百万)	発行日	償還期日	利率	格付
米ドル建て利払据置期間付グローバル債	USD208,256	1996年4月1日	2096年4月1日	7.95%	AA-

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年7月30日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2014年11月7日)、「電力」(2020年5月29日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 韓国電力公社 (Korea Electric Power Corporation)
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル